

## 金 属 プ レ ス

受注は、平成 13 年以降減少傾向にあったが、15 年の 10～12 月期には対前年同期比で増加に転じた。それまでの落ち込みが大きかった電気・通信用での回復が顕著である。ただし、原材料価格上昇の受注単価への転嫁が進みにくく、収益の改善は緩やかである。

こうした状況の下、自動車業界などを対象に販路開拓を進めるとともに、多品種少量生産への適応を図っている。

**業界の概要** 金属プレス加工は、金型を取りつけたプレス機械を用いて、金属材料を打抜き、曲げ、絞りなどの方法で所定の形状にする加工方法であり、鍛造と並ぶ塑性加工の一種である。

プレス加工は、加工速度が速く、自動化が容易であり、均質な製品を大量生産できるという特徴がある。このため、切削や鍛造など他の加工方法からの代替もみられ、需要が拡大してきた。

その用途は、自動車や電気・通信機器をはじめとして、各種産業機械、事務用機器、家具・建築用金物など幅広い分野にわたる。そのうち、自動車用が 67.8% を占め、最大の用途であり、次いで電気・通信用が 10.1% を占める（平成 15 年、経済産業省『機械統計月報』）。

プレス加工で用いられる金型は、受注先から持ち込まれることがあるが、中規模以上の業者では、プレス加工の受注に先行して、そのための金型の手配も依頼されることが多い。この場合には、金型製作をプレス業者から金型専業者へ外注することがあるが、自社の金型部門において内製することも少なくない。

**大阪の特徴** 大阪府内のプレス業者は、自動車向けが少ない一方で、電気・通信向けの加工が半分近くを占め、各種産業機械や建築金物向けも多いことが特徴である。府内における立地は、大阪市、東大阪市、八尾市に多い。

平成 14 年における従業者 4 人以上の府内事業所数は 473、従業者数 6,462 人、出荷額 1,046 億円となっており、対全国シェアはそれぞれ 13.3%、10.5%、10.4% である（平成 14 年、大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』）。事業所数に比して従業者数に占める割合が低く、府内には小規模の事業所が相対的に多いことを示している。

**生産は回復基調** 金属プレス加工販売額は、平成 13 年以降減少基調にあったが、15 年 7～9 月期には底打ちし、10～12 月期には前年同期比 5.3% 増、16 年 1～3 月期には 9.6% 増と回復に転じた。用途別にみると、それまでの落ち込みが大きかった電気・通信用の回復が顕著であり、16 年 1～3 月期には 12.1% 増と 2 けたの伸びを示した。

ヒアリング調査によると、受注はおおむね増加基調で推移しており、16 年に入ってから前年に比べて 20% 増程度で推移している好調な企業がある反面、横ばい、2～3% 減といった受注状況の企業もみられる。このように回復がまだ模様となっている一つの要因は、取り扱い製品の違いによる。

好調なのは、液晶やプラズマディスプレイ関連の部品であり、プラズマテレビの部品は前年に比べて 30% 増といった企業もみられる。家電製品だけでなく、パチンコ台に用いら

れる液晶表示装置部品、携帯電話の部品などの受注も堅調である。建築金物、スチール製の棚、輸出向けの自転車部品なども底堅く推移している。

一方で、電子レンジなどの家電製品やオートバイの部品は弱含みで推移している。

**製品単価引上げは難しい** プレス製品の受注に際しては、原材料を受注先から支給される場合があるが、自ら手配することも多い。主な原材料である鉄、ステンレス、アルミなどの価格は一年間で20%程度上昇しているといわれるが、最終製品の価格は依然として低いままであることから、こうした原材料価格の値上がり分を製品価格に転嫁することが難しいという。受注先からの加工単価引下げ要請と相殺する形で、単価を据え置きにするのが精一杯という声もある。また、原材料を支給される場合でも、受注先が原材料価格の値上がり分を最終製品の価格に転嫁することが難しいことから、プレス加工の単価を引き下げることによって帳尻を合わせようとするため、加工単価引下げ要請が強まるという側面もある。こうしたことから、受注の回復に比べて収益の改善は遅れている。

**設備投資に動き** これまで設備投資には慎重であったが、プレス加工よりも小ロットの加工に向けたタレットパンチプレスやレーザー加工機などの設備を重視し、そうした設備への投資を行う企業がみられる。また、好調な受注を背景に、大型液晶テレビ枠の加工のために新たなプレス機械を導入したケースや、自転車部品加工用にトランスファープレスを1台増やしたケースがみられ、設備投資の動きが活発化しつつある。

**雇用は回復** 堅調な受注を背景に雇用の過剰感は薄らいでおり、欠員を補充するための中途採用に留まらず、定期的に新卒採用を行っていかこうとする企業が多い。従業員数が30人規模の企業で2人、50人規模の企業では4人の新卒採用を行っている。これに対して、地方にも工場を保有する企業では、今年の春は、地方工場で3人採用したが、大阪府内での採用はなかったという。ただし、この企業でも、来春は大阪府内で2人程度の新卒採用を見込んでいる。

その一方で、夜勤などの勤務条件や作業環境が敬遠されるため人が集まりにくく、採用しても定着率が低いという企業もある。

**販路開拓などの取組み** 家電部品の受注が多かった大阪のプレス業界では、受注先の海外移転やデフレ経済下での加工単価引下げ要請の影響を受け、厳しい経営を強いられてきた。こうした状況の下、各企業は新たな販路を開拓し、受注先業種を多様化する努力を続けてきた。近年において特徴的なことは、これまで府内企業としては少なかった自動車産業からの受注に目を向ける企業が多くなっていることである。自動車本体に組み付けられる部品の他、カーナビゲーションなどの附属機器の部品を手がける企業がみられる。

また、(財)大阪産業振興機構が16年2月にトヨタ自動車(株)本社において開催した「新工法・新技術展示商談会」には、4社のプレス加工企業が参加した。参加企業に対しては、トヨタ自動車の関連仕入先から引き合いがあり、工場見学を受け入れるなど商談が進みつつある。

また、自社中国工場の存在を国内の販路開拓にとっての武器と位置付ける企業もある。従業員数が約30人の企業では、中国に生産拠点を15年に設立した。この企業では、加工単価を引き下げる目的よりも、「中国での生産も可能」とする選択肢を持つ企業であることを受注先に示すことが、国内での受注獲得に優位になると判断している。実際に、将来的

には中国で生産することになるかもしれないと考えながら、ロットや納期の関係で当面は国内で発注する企業がある。

**大阪市外への工場移転の動き** 大阪市内には多くのプレス工場があるが、周辺の宅地化に伴う騒音問題の発生を回避するなどの理由から、市外へ移転する動きが続いている。大阪市内の企業では、本社工場の隣にマンションが建設されることに伴い、16年5月にプレス加工ラインを松原市内の工場に移管し、本社工場では検品や梱包作業だけを行うようにした。

また、従業員数が10人強で大阪市内の貸工場で操業していた企業でも、「家賃よりも少ないローン支払額で自社工場が保有できる」という理由から八尾市内の空き工場を購入し、16年5月に移転した。ここは、周囲が工場であることから、夜間の操業も可能であり、貸工場当時と比べて広がったので、新たな設備の導入も視野に入れられるようになっている。

**今後の見通し** 今後の見通しとしては、短期的には、消費や設備投資の回復を背景に、デジタル家電関連や産業機械などの部品加工受注の増加が期待されるものの、低調な分野も少なくなく、業界全体としてみれば、受注が増加基調となるかどうかは不透明である。

前述したように、中規模以上の企業では、金型部門を保有しているケースが少なくなく、その金型部門の繁閑が、新たなプレス加工受注の先行指標となっている。しかし、金型の受注状況は企業によってばらつきがある。プレス加工の受注が、5月までは堅調に推移してきたという企業では、新規金型受注が止まっていることから6月以降の受注減少を予想している。別の企業では、5月、6月とプレス部門が暇な一方で、金型部門の受注は、前年比20～30%増加と好調であることから、8月以降のプレス加工受注の回復を見込んでいる。

このように、先行指標となる金型受注は、企業により好不調の差があり、大阪のプレス加工業の先行きは不透明な状況にある。

中期的にも、大手家電メーカーが薄型テレビの生産拠点として、関西地域に設備投資を行うなどの追い風が吹いている状況にあるが、その一方で、受注先生産拠点の海外移転に伴う国内受注の減少という流れも止まっているとは言えない。

こうした状況の下、これまで手薄であった自動車業界を主な対象として販路開拓を進める、新エネルギー関連など有望分野とされる製品向けの受注を拡大する、多品種少量生産への対応を進めるために設備導入を進めるなど、各社とも、自社の競争優位を見定めながら、存立領域の拡張を図っている。

(担当：主任研究員 町田 光弘)

金属プレス加工販売額の推移（全国）

（単位：百万円、％）

|             | 合計        |      | 自動車用    |      | 電気・通信用  |       |
|-------------|-----------|------|---------|------|---------|-------|
|             |           | 前年比  |         | 前年比  |         | 前年比   |
| 平成12年       | 1,051,873 | 6.2  | 689,198 | 4.3  | 133,300 | 11.6  |
| 平成13年       | 1,009,023 | -4.1 | 627,329 | -9.0 | 119,185 | -10.6 |
| 平成14年       | 944,622   | -6.4 | 641,207 | 2.2  | 112,845 | -5.3  |
| 平成15年       | 939,528   | -0.5 | 637,380 | -0.6 | 94,575  | -16.2 |
| 平成15年1～3月   | 230,958   | -4.0 | 162,428 | -1.8 | 22,990  | -11.9 |
| 平成15年4～6月   | 232,135   | -3.3 | 158,332 | -1.2 | 21,561  | -32.1 |
| 平成15年7～9月   | 236,424   | 0.0  | 159,310 | -1.0 | 22,458  | -22.5 |
| 平成15年10～12月 | 240,011   | 5.3  | 157,310 | 1.8  | 27,566  | 6.0   |
| 平成16年1～3月   | 253,092   | 9.6  | 173,489 | 6.8  | 25,779  | 12.1  |

資料：経済産業省『鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報』、『機械統計月報』。

（注）従業者20人以上の金属プレス加工専業事業所。